

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

## 事業名 B C P 策定支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111 (内 3044)

E-mail : c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,512 千円 (前年度予算額：10,708 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,708	0	0	0	0	0	0	0	10,708
要求額	8,512	0	0	0	0	0	0	0	8,512
決定額	8,512	0	0	0	0	0	0	0	8,512

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

企業内におけるBCPの定着を目的としたブラッシュアップ支援や新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、新型コロナウイルス感染症に対応したBCPの策定やブラッシュアップ支援を行うなど、企業が直面するリスクに対応した実効性の高いBCPの策定に向けた支援を行っている。

県内中小企業を対象としたBCPに関するアンケート調査 (R2.9) では、BCPを策定済・策定中の企業は24%と、前回調査 (H29.9) の18%から着実に増加しており、今後も引き続きBCPの策定やブラッシュアップ支援を実施し、企業の事業継続力を強化する必要がある。

#### ※事業継続計画：BCP (Business Continuity Plan)

企業が自然災害や事故などの緊急事態に遭遇した場合等において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

## (2) 事業内容

### ① 新型コロナウイルス感染症に対応したBCP策定支援

令和2年度に作成した「新型コロナウイルス感染症対応BCP基本モデル」を活用し、新型コロナウイルス感染症に対応したBCPを策定することができる講習会を開催する。

### ② 企業内のBCP定着支援（ブラッシュアップセミナーの開催）

BCP策定済み事業者へのフォローアップとして、新型コロナウイルス感染症対応を含めたBCPの更新など、BCPの実効性を確保するため、ブラッシュアップセミナーを実施する。

### ③ BCP普及セミナーの開催

県内企業にBCPの必要性を周知し、取り組みの開始の意識づけを行うため、保険会社や金融機関等と連携してBCP普及啓発セミナー等を行う。

※新型コロナウイルス感染症の状況により、実施方法（WEBまたは対面方式）を検討する。

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	150	講師料
旅費	100	講師、職員旅費
需用費	15	消耗品費
役務費	15	通信運搬費
使用料及び賃借料	106	会場借り上げ
負担金	100	セミナー負担金
委託料	8,026	事業の民間企業等への委託料
合計	8,512	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略

#### II 政策の方向性

#### 2 健やかで安らかな地域づくり

##### (2) 安らかに暮らせる地域

④ 災害と危機事案に強い岐阜県づくり

- 自然災害等から県民の命を守る予防対策の充実や速やかな応急復旧を図る体制づくりなど防災・危機管理体制の更なる強化を推進する。

・ 第2期岐阜県強靱化計画

第5章 強靱化の推進方針

3 施策目標とする指標の設定

(6) 産業～サプライチェーンの確保・風評被害防止対策～

(BCP等の策定支援)

- 県内企業のBCP策定支援や中小企業等が策定する「事業継続力強化計画」の策定支援を行い、企業等の災害への対策強化を推進する。
- 企業内へのBCP定着を推進するため、BCP策定後の事業者を対象とした運用後のフォローアップを行う。

# 事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

B C P等の策定・運用を支援することにより、県内企業の災害等に対する耐性を高めるとともに、企業価値の向上を図る。また、災害時の県内の経済活動及び雇用の維持を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
B C P策定支援企業数	(H26)	786 (H29)	899 (H30)	1032 (R1)	1300社 (R6)	79%

### （前年度の取組）

- 新型コロナウイルス感染症対応B C P策定に向けたWEB講習会  
新型コロナウイルス感染症対応B C P基本モデルを作成し、基本モデルを活用したWEB講習会を10月以降に開催予定。
- WEB、電話による個別相談  
新型コロナウイルス感染症対応B C Pの策定やブラッシュアップを支援するため、WEBや電話による個別相談を10月以降に開始予定。
- 金融機関と連携したB C P普及セミナーの開催  
金融機関と連携してB C P普及セミナーを年度内に1回開催予定。
- 保険会社との連携協定に基づいたB C Pを開催予定。  
保険会社主体のB C P普及セミナーを年度内に1回開催予定。

### （前年度の成果）

新型コロナウイルス感染症の拡大によりワークショップ形式でのセミナーの開催ができなかったことから、事業開始が遅れており、10月以降にWEBによる講習会等を実施予定。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	平成30年12月に見直された国土強靱化基本計画において、「災害時に重要なインフラ整備、耐震対策・老朽化対策、BCPの普及などは、引き続き推進」と方向性が示されており、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) ○	県が実施しているBCP策定支援を通して、BCP策定事業所数は着実に増えており、企業価値の向上に寄与している。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	連携協定を締結している保険会社や金融機関と連携して、事業を実施することで、効率的な事業実施が図られている。

### (今後の課題)

BCPの策定支援は着実に実施しているが、未策定企業が多く残ることから、策定支援の継続が必要である。加えて、新型コロナウイルス感染症が企業の事業活動に大きな影響を与えたことを踏まえ、新型コロナウイルス感染症に対応したBCP策定やブラッシュアップなど、実効性の高いBCPの策定支援が必要である。
---

### (次年度の方向性)

BCP未策定企業に対し、新型コロナウイルス感染症にも対応できるBCPの策定支援を行うとともに、既存のBCPに新型コロナウイルス感染症の観点を追加するブラッシュアップ支援を行う。
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	